



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フコク
コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 木村 尚

TEL 048-615-1700

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	18,373	6.4	1,174	△5.2	1,230	△3.2	792	△1.7
27年3月期第1四半期	17,274	14.3	1,238	57.7	1,272	28.3	806	76.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 755百万円 (18.9%) 27年3月期第1四半期 635百万円 (△61.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	45.98	45.97
27年3月期第1四半期	46.90	46.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	63,975	35,535	52.1
27年3月期	63,835	34,973	51.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 33,320百万円 27年3月期 32,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	1.2	1,600	△25.7	1,700	△28.6	1,100	△33.4	63.80
通期	72,000	2.8	3,500	1.3	3,700	△10.1	2,400	△14.0	139.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	17,609,130 株	27年3月期	17,609,130 株
28年3月期1Q	366,154 株	27年3月期	367,133 株
28年3月期1Q	17,242,316 株	27年3月期1Q	17,201,007 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国が安定した景況を示す一方で、EU圏ではギリシャの債務問題が再燃し、中国ではバブル崩壊の懸念が頭をもたげ、アセアンではタイやインドネシアの失速感が引き続き影を落とすなど、各エリアで様々な様相を呈しました。我が国におきましては、アベノミクスによる好循環で株価が大幅に回復、企業業績や雇用情勢、個人消費も改善傾向にあり、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、日本の国内需要が頭打ちながらも、引き続き北米や新興国を中心としたグローバルマーケットの需要増に対応するため、生産を伸張させております。

このような状況下、当社グループの受注も堅調を維持し、連結売上高は前年同期比6.4%増の183億73百万円となりました。一方、損益面につきましては、海外投資の推進に起因する減価償却費や諸経費の増加などが影響し、営業利益が前年同期比5.2%減の11億74百万円、経常利益が同3.2%減の12億30百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同1.7%減の7億92百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ1億39百万円増加し、639億75百万円となりました。

流動資産は前期末に比べ2億70百万円減少し、345億55百万円となりました。これは主に、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産は前期末に比べ4億9百万円増加し、294億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加等によるものです。

負債は前期末に比べ4億23百万円減少し、284億39百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少等によるものです。

純資産は前期末に比べ5億62百万円増加し、355億35百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.7ポイント増加し52.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日発表の数字を変更しておりません。

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因により、上記予想と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,336	9,238
受取手形及び売掛金	18,429	18,294
商品及び製品	2,865	2,957
仕掛品	967	979
原材料及び貯蔵品	1,709	1,731
その他	1,528	1,372
貸倒引当金	△11	△18
流動資産合計	34,825	34,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,983	8,038
機械装置及び運搬具(純額)	9,133	9,274
土地	6,245	6,352
その他(純額)	3,578	3,682
有形固定資産合計	26,940	27,348
無形固定資産		
その他	656	660
無形固定資産合計	656	660
投資その他の資産		
投資有価証券	819	878
その他	703	686
貸倒引当金	△110	△154
投資その他の資産合計	1,412	1,410
固定資産合計	29,010	29,419
資産合計	63,835	63,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,990	9,696
短期借入金	7,038	7,008
未払法人税等	385	240
賞与引当金	802	386
その他	4,531	4,820
流動負債合計	22,747	22,153
固定負債		
長期借入金	2,657	2,799
退職給付に係る負債	1,782	1,773
役員退職慰労引当金	717	731
その他	957	981
固定負債合計	6,114	6,286
負債合計	28,862	28,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,575	1,576
利益剰余金	27,412	28,032
自己株式	△196	△195
株主資本合計	30,187	30,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151	179
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	2,472	2,332
その他の包括利益累計額合計	2,620	2,511
新株予約権	1	0
非支配株主持分	2,163	2,215
純資産合計	34,973	35,535
負債純資産合計	63,835	63,975

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,274	18,373
売上原価	13,906	14,718
売上総利益	3,367	3,654
販売費及び一般管理費	2,128	2,480
営業利益	1,238	1,174
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	2	2
為替差益	—	29
持分法による投資利益	18	16
その他	78	59
営業外収益合計	107	117
営業外費用		
支払利息	46	47
為替差損	10	—
その他	15	13
営業外費用合計	73	60
経常利益	1,272	1,230
特別利益		
受取保険金	29	—
特別利益合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	1,302	1,230
法人税、住民税及び事業税	238	204
法人税等調整額	182	160
法人税等合計	421	364
四半期純利益	880	866
非支配株主に帰属する四半期純利益	73	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	806	792

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	880	866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	28
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	△249	△141
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	0
その他の包括利益合計	△245	△110
四半期包括利益	635	755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585	683
非支配株主に係る四半期包括利益	49	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。